

第7章 ナウル調査報告

山中速人

A ナウル共和国の概況と動向

1 地理・歴史

ナウル共和国は、ミクロネシアでは、ただひとつ南半球にある国である。他の島嶼諸国が複数の島によって構成されているのに対し、ナウルはこの島ひとつで1つの国家を形成している。

地理上の位置は、東経166度56分、南緯0度31分に位置し、シドニーの北約4000km、ホノルルの西4457kmの海上にある。地方時はグリニッジ標準時に対して12時間進んでいる。

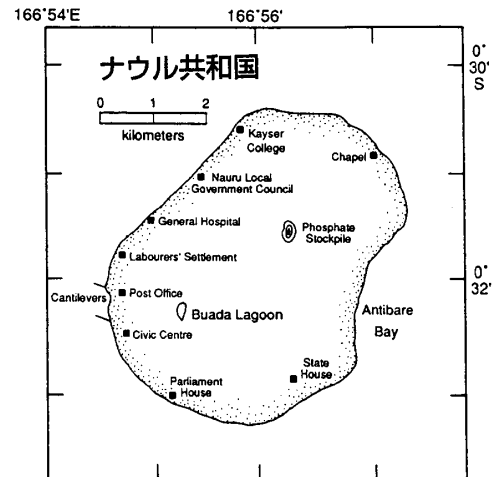
首府はヤレン。領海の面積は32km²に及んでいる。国土面積は21km²、島は周囲19kmの大きさで、その表面積の70%以上がリン鉱石である。ナウルは、もっとも近い島のバナバでさえ、300kmと離れており、周辺に他の島がなく太平洋の中で孤立した島であるため、海鳥の排泄物が堆積してそれがリン鉱床となったものである。リン鉱石は、1990年代の後半には、ほりつくされてしまうと予測されている。採掘跡には、柱の形をした珊瑚岩が林立し、奇妙な景観を形成している。

気候は熱帯気候であるが、海風によって緩和され、日中の気温は摂氏30度程度である。年間の平均降雨量は1500mm前後である。雨量の差ははげしく雨の多い年は年4600mmも降るのに対し、少ない年は300mmにも満たない。雨期は11月から翌年の2月までで、それ以外の月はいつも貿易風が吹いている。

人口は1987年の統計で8,800人である。このうち、ナウル人は5000人程度で、後の3,800人は、キリバツやツヴァルなどの他の島嶼国出身、あるいは、中国人、フィリピン人などのリン鉱山労働者である。これらの人口は、島の周縁部分とラグーンの岸辺に散らばっている。

次に、ナウルの独立までの歴史についてまとめる。ヨーロッパ人がナウルを発見したのは、1798年、英国船ハンター号の船長、キャプテン・ジョン・ファーンであった。しかし、その後、ナウルとヨーロッパとの交流は、1830年代に捕鯨船がこの島で水や食糧を調達するようになるまで、長い間途絶えていた。

その後、多くのヨーロッパ出身の元船員たちがナウルに住み着くようになった。このような人たちをビーチカマーと呼ぶ。ビーチカマーの中にはアイルランド人ジョン・ジョーンのように仲間の船員を殺害し、島民を暴力で支配したような凶悪な人物もいた。その後、マーシャル諸島を植民地化したドイツが第1次大戦で敗北するまでナウルを支配した。



この国の歴史は、なんといっても、リン鉱床と切っても切れない関係にある。リン採掘に関する歴史は次のようなものである。20世紀に入って、シドニーに本社のあるパシフィック・アイランズ・カンパニー（PIC）の職員であるアルバート・エリスがリン鉱石の鉱脈をこの島に見つけた。エリスは、999年間毎年50シリングを支払うという条件でドイツ領化のナウルの土地を借り受け、採掘会社を起こした。1907年までに11,630トンのリン鉱石がオーストラリアに輸出され、以降、大量のリン鉱石が輸出された。



写真7-1 リン鉱石採掘場

第一次大戦の際には、ドイツは島に戒厳令を布いた。しかし、ドイツの敗戦によってナウルの支配権はオーストラリアに全面的に移った。1919年にイギリス、オーストラリア、ニュージーランドの同盟によってナウルの支配権も3国による共同統治になった。その結果、リン鉱石も3国によって独占された。

1941年の日本の真珠湾攻撃の直後、ナウルも日本による攻撃にさらされた。日本のナウル統治は1942年8月に始まった。1200人のナウル人と白人宣教師たちはカロリン諸島のトラック島に移された。この住民移送中の船舶事故によって多くのナウル人が亡くなっている。日本はナウルに航空基地を建設した。しかし、日本軍によるリン鉱石の輸出計画は米軍の攻撃によって阻止された。1945年の日本の敗退によってナウルはふたたびオーストラリアが再占領した。

第二次大戦後は、ふたたび3国の保護領となった。この間、独立への住民の意志は日増しに高揚して行った。1951年には、ナウル人の行政組織も、大きく近代化された。世襲で実権を失っていた酋長会議がナウル地方政府委員会に取ってかわられた。その後、国連の使節団がナウルを訪問し、住民の意見を聴いた。その際、ナウル人たちはリン鉱石の採取のために島が失われるため、他の島に移住する案を拒否し、あくまでナウルに留まり、ナウル人としてのアイデンティティを保持する立場を鮮明にした。その後、リン鉱石の採掘権料を交渉によって順次引き上げ、1965年にはトン当たり37セントだったものを1ドル75セントに、さらに、1966年には、4ドル50セントに引き上げた。この年、議会が開設された。このようにして、順次、島民の政治的経済的権利を強化することによって、ナウルは最終的に独立するに至った。独立は1968年

1月31日である。

2 政治

独立後の動きは次のようなものである。まず、独立後、最初の大統領に選出されたのは、独立以前よりナウルの自治権の拡大に貢献してきたひとりのハマー・デロバートだった。その後、1976年には、バーナード・ドウィヨゴが大統領に就任した。しかし、前大統領の支持者たちが、リン採掘権を握る国会での弾劾投票によって、ドウィヨゴを辞職に追い込んでしまった。ラグモット・ハリスがその跡を継いで大統領に就任したものの、1～2週間でふたたび国会で今度は予算案を否決され、辞任に追い込まれた。

最終的に、再び元大統領のハマー・デロバートが大統領に返り咲いた。その後、1986年にハマー・デロバート大統領は新年度予算の修正案が可決された責任をとって辞任、それに伴う大統領選挙でケナン・アデングが当選したが、アデングも議会での不信任投票の結果、またもやデロバートが返り咲いた。アデングは、その後、大統領の独裁的体制に反対して1987年に民主党を結成した。その後、89年にデロバート大統領はついに信任投票にやぶれ、新大統領にケナス。アロイ前蔵相が選ばれた。不信任の原因は、長期政権による腐敗が明らかになり、財政記録・報告の虚偽とリン鉱石輸出で儲けた資金の海外投資問題であったとされる。

つぎに、ナウルの政治システムについて、まとめたい。政治体制は共和制である。議会は18人の議員によって構成され、任期は3年である。8つの選挙区が設けられており、各選挙区から程度2名の国会議員を選出する。総選挙の後、議会が大統領を選出し、大統領が内閣を組閣する。内閣は大統領自身と国会議員から選出された4～5名の大臣から構成される。選挙区は20歳以上のナウル国民に与えられている。ナウル共和国は英連邦の準構成国である。英連邦首脳会議への参加権はもたないが、それ以外の恩典を与えられている。

ナウルの実際の行政は、中央政府とナウル地方行政評議会（NLGC）の2本建てで行なわれている。NLGCはリンの採掘料を管理し、また、ナウル海軍も経営しているからである。しかし、ナウル航空は中央政府が経営している。

公共サービスは他の島嶼諸国に比べて充実している。ナウルの公務員は、1986年で1165人いたが、そのうちナウル人は70%程度で、残りは海外からの雇用で満たしている。これはナウル政府が海外から専門家を招いて公共サービスの充実を図っているからである。86年では、350人程度の「お抱え外国人」が働いている。

ナウルは軍事力をもたない国である。その防衛はオーストラリアが代行しているが、正式な協定は結ばれていない。

3 社会

ナウル社会の特徴の一つは、リン鉱石の採掘のために外国からの労働者が大量に定住していることである。人口は先述したように約8000程度であるが、そのうち、外国人が3000人以上居住している。これらの外国人はほとんどがリン鉱石の採掘のためにキリバス、ツヴァルなどの

太平洋島嶼国出身の人々やあるいは中国人、フィリピン人、ヨーロッパ人などナウル・リン鉱業会社の従業員である。このような大量の外国人労働者の混住によって構成された社会がナウル社会のひとつの特徴である。

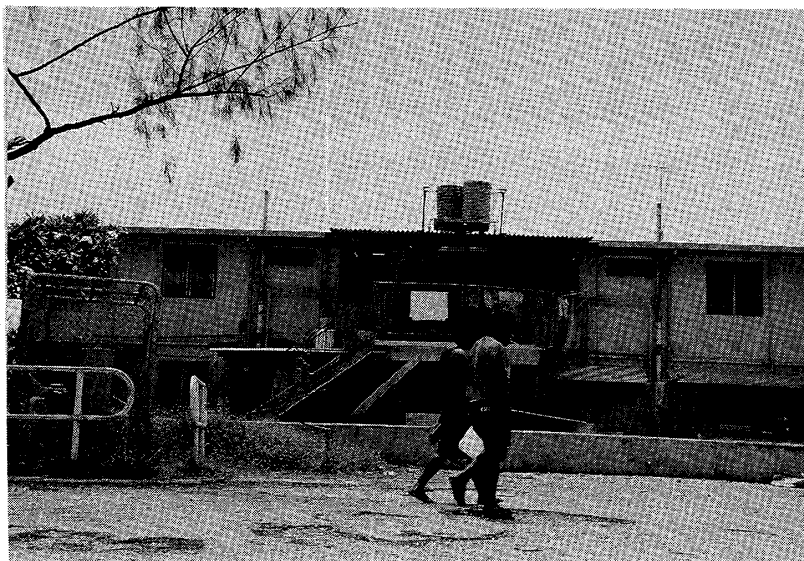


写真 7-2 リン鉱山労働者住宅

これらの労働者を組織する労働組合は今のところ存在しない。そのかわり、労働者はその出身民族集団ごとに労働者委員会を組織している。

4 経済

第1次産品としては、農産物、家畜、さかななどであるが、これらのおもに国内で消費される。また、ココナッツは主要作物である。漁業は日常の消費を満たす程度で商業化されていない。したがって、最大の輸出産品は、なんといってもリン鉱石で、ナウルの経済はリン鉱石の上に乗っているということになる。リンの採掘は、ナウル・リン会社が行なっている。ナウルのリン鉱石の純度は世界最高の水準を示している。1981年代の調査で505haの土地がさらに採掘可能であることが明らかになった。その資源も1990年代には枯渇すると予測されている。枯渇後に備えて、リン鉱業から得た積み立て金を使って、外国債券を購入し、巨額の資金を運用したり、また、サイパン、オーストラリア、ハワイ、アメリカ本土、ニュージーランド、ロンドン、マジェロ、グアム、香港などの海外不動産を購入し、その収入を将来の国家財政の基盤とする計画を進めている。

ナウル政府は貿易収支をはじめ国民経済の実測値を公表しない。したがって、推定では、86年の国家総収入は約7700万ドルでこのうち半分近くの3700万ドルがリン鉱石の輸出からきている。他方、総支出は7600万ドルだといわれる。1986年のデータでは、この総支出に占める教育費の総額は230万ドルである。

一人当りの国民所得は2万ドル程度とされている。日本のそれが11000ドル程度であるから、この額はきわめて大きい。しかし、先述のようにリン鉱石枯渇後に備えて巨大な投資をしてい

るため、実際の国民生活の水準はおどろくほど高いというわけではない。

労働力については、リン鉱業で必要な労働力の需要をナウル国内で賄うことは、困難で、そのかなりの部分をキリバス（15%）、ツヴァル（9%）、香港、ニウエ、フィリピンなどの海外からの労働力移入で賄っている。

5 文化・教育

ナウルは言語的にみると、他の太平洋のいかなる国と比較しても、きわめて独自性が強い。おそらく、キリバス、カロリン、ソロモン、マーシャルの各言語の混ざり合った言語といっていよい。今日、一般に使用されている言語は、ナウル語であるが、英語も広く流通している。

宗教は、ほとんどのナウル人はキリスト教徒であるが、なかでも組合派とカトリックの力が強いのが特徴である。60%のナウル人がプロテスタントである。ナイルで働いているキリバスとツヴァルの労働者のために、ツヴァル・プロテスタント教会とキリバス・プロテスタント教会が牧師がそれぞれナウルにもいる。

ナウルは潤沢なリン鉱石の採掘権収入のため、税金がなく、また、さまざまな公共サービスも無料の国である。さらに、ナウル国民は、ラジオ、自動車、電気冷蔵庫などの生活耐久消費財を政府から提供されている。

とは、いうものの、一般的にナウル人の生活は質素で、スポーツ好き国民性をもっているといわれている。とくに、オーストラリア式フットボール、テニス、ゴルフなどの愛好者は多い。

教育については、ナウル人児童の教育は6歳から16歳まで完全に無料の義務教育を受ける。1985年のデータでは、ナウルには国立私立あわせて4つの幼稚園（児童数383）、7つの小学校（児童数1451）、2つの中学校（生徒数465）がある。私立学校は、清心系の幼稚園、小学校、中学校がそれぞれ1つずつある。

ナウル在住のほとんどのヨーロッパ人は子供が中等教育年齢に達するとオーストラリアかニュージーランドの学校に子弟を送って就学させている。政府がそのための費用を負担している。また、ナウル人の高等教育のための海外留学にも、政府は奨学金を支給している。おもな留学先は、パプア・ニューギニア、フィジー、ニュージーランドなどである。1984年のデータでは、この年に海外の中等・高等教育機関に留学したナウル人子弟の数は88人である。

ナウルの学校で教鞭をとっている教員の数は全部で130人である。教員養成のために、オーストラリアへの研修奨学金の制度もある。

ナウルの教員の中には、オーストラリアやニュージーランドからリクルートされた者もいる。

通信に関しては、1975年に衛星通信の地上局が開設された。以来、電話の普及は著しい。

ラジオ放送については、朝6:30より夜23:00まで放送している。ニュースはオーストラリアからの配信を受けている。新聞は、政府が発行する新聞が2紙（『ザ・ブレティン』、『ガバメント・ガゼット』）、民間のものが2紙で、政府にやや批判的な『ヤング・ポスト』と『オブザーバー』である。

B ナウル・センターの概況および役割と課題

1 ナウル・センターの概要

a. 建物と位置

ナウル・センターは、政府機関の建物が集中しているアイウオ地区の中にある1階木造平屋建ての独立した建物の中にある。このセンターのすぐそばにディレクターの個人住宅がある。これは、ナウル・リン採掘会社（NPC）職員用の個人住宅を借り上げたものである。事務員がすわっている受付ロビーとディレクターのオフィス、それにチュートリアル用小教室（遠隔チュートリアルのためHBラジオも設置されている）、トイレというこじんまりしたセンターである。ロビーの横にはキッチンがついているところは、一般住宅を転用した特徴を示している。すぐそばに政府機関の建物がある便利なロケーションになっている。ただ、夜間の保安に問題があり、90年には、備品のビデオが盗難にあった。



写真7-3 ナウルセンター

b. スタッフ

ディレクターはマケリタ・ヴァアイという西サモア出身の女性である。センターのスタッフは、このディレクターのほかに91年11月より就任したエディ・スコッティというナウル人講師と事務員とパートの掃除係をあわせて4人である。

したがって、センターの運営は、ほとんどのマケリタ・ディレクターの個性によって進められているといってよい。彼女は、西サモアの高名な政治家の家系の一員であり、サモア社会における酋長位を示すマタイの称号をもっている。しかし、彼女は、サモアでのそのような生活にやや嫌悪的で、ナウルでの生活を好んでいるようであった。

ただ、ナウル人ではなく、サモア出身のディレクターに運営が委ねられている点にナウルにおける教育の問題が見えているようでもある。

c. コース登録

コース別の登録者数は以下の通りである。

	1990年		1991年	
	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期
・ プレリミナリー (F 6 対応)	2	2	16	14
・ 大学予科課程 (F 7 対応)	6	3	16	5
・ 職業訓練課程	11	9	55	23
・ 学位取得課程	11	13	17	20
・ 幼児教育免許課程	3	2	23	3
合計	33	29	127	65

プレリミナリーと大学予科課程のふたつは、後期中等教育と同レベルのコースであり、この登録者が少ないのに対して、学位取得課程と職業訓練課程の登録者が大きいことが特徴となっている。つまり、ナウル・センターは、比較的年齢の高い人々が集まっていることを示している。プレリミナリーと大学予科課程に登録する若い学生が多いキリバス・センターなどに対称的な傾向を示している。

これらの職業訓練課程と学位取得課程の登録者のほとんどは、「第二言語としての英語教授法」の資格（サーティフィケート）をとるコースと英語教員のための在職訓練コースの登録者である。

91年の総登録者のうち、ナウル人の占める割合は、68パーセントである。こてに対して、非ナウル人の占める割合は、12パーセントとなっている。これらの非ナウル人の多くは、リン鉱石採掘会社に関係するトゥヴァル人・キリバス人やその家族である。この年は、登録数はそれほどでもないが、ディレクターの話では、彼らの学習意欲は高いとのことであった。

センターが開設された1986年以来、このセンターで資格（サーティフィケート）を取得した学生数は以下のとおりである。

	1987年	1987年	1990年
・ 法律学資格	1	2	1
・ 司書資格	1	1	—
・ 第2言語としての英語教授法資格	1	8	14
・ 太平洋幼児教育教員資格	18	1	—
・ 大学予科課程修了資格	—	1	—
・ 英語学資格	—	—	1
・ 法律学ディプロマ	—	—	1

d. チュートリアルの状況

センターでのチュートリアルのために講師が各センターに派遣されることは、USPのシステムの特徴であるが、ナウルに関しては、あまり充実しているとはいえないようである。90年

の開催はたった1回、91年では地元の講師で開催を試みたが、参加者が少なく頓挫している。

e. USPNETの利用状況

また、ナウル・センターは、すでに記したようにUSPNETには、衛星経由ではなく、短波無線によって接続されている。そのため、受信状況はきわめて悪く、チュートリアルは実質的な効果を上げていない。ディレクターもそのことをよく知っており、積極的に遠隔チュートリアルの受講を学生に勧めることはしていないようである。



写真7-4 ナウルセンター 遠隔チュートリアルHBラジオ

f. その他の活動

ナウル・センターでは、センター独自のプログラムとして、読書指導や公開公演会などの自主的な活動を行なっている。これらの活動の中には、たとえば、エイズ予防講習会、「ナウルをきれいに」ポスター・コンテスト、初級ナウル語講座、文章技法（クリエイティブ・ライティングと呼ばれて作詩やエッセーなどの創作と批評を行なう）、公務員対象の行政管理講座などが含まれている。

この中でも、ディレクターがもっとも力を入れているのは、文章技法の講座で、詩人でもある彼女を中心に月1回のペースで、サロンのような雰囲気の中で非常にレベルの高い講座が続けられている。このサロンに参加している人物たちの幾人かにインタビューを行なった。彼らの特徴は、海外居住経験をもとに積極的に女性の地位向上について発言したり、音楽バンドを組織していて海外にも演奏旅行にでかけるなど、他の分野でも文化的な活動に熱心な人々で、いわばナウルの文化人・知識人の相当する人々であった。したがって、この点からみれば、ナウル・センターは、ナウル社会の中の唯一の文化人サロンとして非常にユニークな位置づけをもっているといえる。ただ、このユニークさは、ひとえにディレクターのマケリタの個人的物資によるところとも思われるので、比較的短期にディレクターが交代する現在のナウル・センターでは、このような特徴がいつまで持続するのかは何ともいえない。

この他には、毎月1回、ナウル・センターのニュースレターを発行している。

2 ナウルの教育と社会におけるナウル・センターの役割と課題

a. 後期中等教育における留学政策

ナウルでは、後期中等教育のための学校がなく、前期中等教育（11年）が修了した時点で試験を行ない、成績のよい生徒を選別してオーストラリアやニュージーランドの全寮制の学校に送る早期留学政策が採用されている。信頼すべき統計がほとんどないため、正確な数字は、不明であるが、多くのナウル人生徒がおもにオーストラリアのビクトリア州にある全寮制のハイスクールに進学しているといわれる。これらの留學生徒の3分の2は、国費によってまかなわれている。このような政策は、ナウル独特のものであり、初等教育レベルの義務教育をも持たない諸国が多い太平洋島嶼地域においては、特異な位置を占めている。これは、もちろん、リン鉱石の採掘権収入によって潤う豊かな国家財政を背景としていることはいうまでもない。

しかし、一方、このような中等教育レベルの留学政策が、思春期の生徒に対してあたえる心理的社会的影響も大きい。親元から切り離され、また、豊かで落ちついたナウルの社会から離れて、単身でオーストラリアやニュージーランドの寄宿舎で生活することは、思春期にある彼らにきわめて深刻な不適応を引き起こしているようである。学習内容のギャップをはじめ、周囲に島嶼国出身の生徒がほとんどいない環境は、彼らにとって過酷であり、また、気候の差も大きく、とくに冬季に身体の不調を訴える生徒が多いといわれている。

このような不適応のため、ナウル人生徒の多くが、外国での留学を放棄し、ナウルに帰島している。なかなかその実数はつかめないが、中等教育を修了するナウル人生徒の数が非常に少ないことから、留学からのドロップアウトの大きさをうかがうことができよう。

b. 高等教育レベルの留学問題

高等教育に関しても、後期中等教育と同様、ナウル政府は留学政策を採っている。選別は、オーストラリア政府の大学進学資格試験に準拠して行ない、上位10人をオーストラリアに派遣し、他は、財政の余裕に応じて、ニュージーランドやフィジーのUSPに留学をさせている。もちろん、全額、国費による留学であるが、これらの選別にもれた多くの学生も、自費で留学している。

表1は、1991年の時点で海外留学中のナウル人学生の所属学校と地域を示したものである。

表1-1 ナウル国費留学生一覧

ケース	学校・機関名	コース・専攻名	州名	国名
P 1	Yeronga. Tafe	Ass Dip. of Bus - General	QLD	AUST
P 2	Cairns College of Tafe	Ass Dip. of Bus - Hospitality and Catering	QLD	AUST
P 3	Macquarie University	Bachelor of Arts - Hist, Phil and Politice	NSW	AUST
P 4	University of Western Sydney	Bachelor of Arts - Drama	NSW	AUST
P 5	Hawkesbury University	Diploma of Health Science - Nursing	NSW	AUST
P 6	Monash University	Bachelor of Business	VIC	AUST
P 7	Gippsland Institute	Bachelor of Arts - Soocial Science	VIC	AUST
P 8	R. M. I. T	Diploma - International Trade	VIC	AUST
P 9	R. M. I. T	Bachelor of Arts - Fashion	VIC	AUST
P 10	R. M. I. T	Advanced Certificate in Banking and Finance	VIC	AUST
P 11	Phillip Insitute	Diploma - Teaching (Primary)	VIC	AUST
P 12	Phillip Insitute	Diploma - Teaching (Primary)	VIC	AUST
P 13	North Metro College	Ass Dip. of Engineering - Mechanical	VIC	AUST
P 14	Latrobe University	Bachelor of Econonice	VIC	AUST
P 15	Morrabin Tafe	Ass Dip. of Engineering - Civil	VIC	AUST
P 16	Institute of Catholic Education	Diploma of Health Science - Nursing	VIC	AUST
P 17	University of Tasmania	Diploma of Health Science - Nursing	TAS	AUST
P 18	Launceston Tafe	Ass Dip. of App. Science - Library Technician	TAS	AUST
P 19	Underdale C. A. E	Bach. of Education - Tech. and Indust. Art	S. AUST	AUST
P 20	Auckland Teacher's College	Diploma - Teaching (Primary)	AUK N. ZEAL	
P 21	Auckland University	Bachelor of Science - Medicine	AUK N. ZEAL	
P 22	Auckland Business College	Diploma - Executive Secretarial	AUK N. ZEAL	
P 23	U. S. P	Bachelor of Arts It	SUVA	FIJI
P 24	U. S. P	Bachelor of Arts I	SUVA	FIJI
P 25	Fiji school of Nursing	Diploma of Health Science - Nursing	SUVA	FIJI

表1-2 ナウル私費留学生一覧

ケース	学校・機関名	都市名	州名	国名
S 1	All Souls & St.Gabriels	Charters Towers	QLD	AUST
S 2	All Souls & St.Gabriels	Charters Towers	QLD	AUST
S 3	Glennie Memorial School	Toowoomba	QLD	AUST
S 4	Toowoomba Grammar School	Toowoomba	QLD	AUST
S 5	Dowlands College	Toowoomba	QLD	AUST
S 6	St.Ursula's College	Toowoomba	QLD	AUST
S 7	Kinross Wolaroi	Orange	NSW	AUST
S 8	Kinross Wolaroi	Orange	NSW	AUST
S 9	Kinross Wolaroi	Orange	NSW	AUST
S 10	Kinross Wolaroi	Orange	NSW	AUST
S 11	St.Francis Xavier's College	Hamilton	NSW	AUST
S 12	Trinity Grammar School	Summer Hill	NSW	AUST
S 13	Scots School	Bathurst	NSW	AUST
S 14	New England Grammar School	Armidale	NSW	AUST
S 15	Knox Grammar School	Wahroonga	NSW	AUST
S 16	Canaan College	Tboona	VIC	AUST
S 17	Canaan College	Tboona	VIC	AUST
S 18	Canaan College	Tboona	VIC	AUST
S 19	Canaan College	Tboona	VIC	AUST
S 20	Canaan College	Tboona	VIC	AUST
S 21	Canaan College	Tboona	VIC	AUST
S 22	Canaan College	Tboona	VIC	AUST
S 23	Canaan College	Tboona	VIC	AUST
S 24	Lilydale Adventist Academy	Lilydale	VIC	AUST
S 25	Monivae College	Hamilton	VIC	AUST
S 26	Monivae College	Hamilton	VIC	AUST
S 27	Therry Regional College	Broadmeadows	VIC	AUST
S 28	Ballarat & Clarendon	Ballarat	VIC	AUST
S 29	The Peninsula School	Mt.Elisa	VIC	AUST
S 30	Firbank Anglican School	Brighton	VIC	AUST
S 31	Firbank Anglican School	Brighton	VIC	AUST
S 32	Geelong Grammar School	Geelong	VIC	AUST
S 33	St.Bedes College	Mentone	VIC	AUST
S 34	Toorak College	Mt.Eliza	VIC	AUST
S 35	St.Andrews College	Christchurch	HR. CH	N. ZEAL
S 36	Christ College	Christchurch	HR. CH	N. ZEAL
S 37	Aorere College	Papatoetoe	HR. CH	N. ZEAL
S 38	Otahuhu College	Otahuhu	AUK	N. ZEAL
S 39	West City Christian College	Glendene	AUK	N. ZEAL

この表から分かるように、国費と私費あわせて、64人のナウル人学生が留学している。留学先としては、やはりオーストラリアが最高の53人で、そのうちわけは、国費が19人、私費が34人である。ニュージーランドは8人で、うちわけは、国費が3人で私費が5人である。そして、フィジー（U S P）は国費生が3人だけで、私費は皆無である。

このデータが示すのは、域内唯一の総合大学であるU S Pへの留学がきわめて少なく、それも進学先の選択権のない国費生に限られ、選択が自由な私費生はひとりもU S Pを選んでいないという点である。

この事実は、ナウル社会におけるU S P教育への相対的に低い評価を暗示しているかもしれない。

しかし、一方、オーストラリアの大学等に進学した学生が必ずしも当初期待された成果を修めることができるかは、また、別の問題のようである。後期中等教育の場合と同様、大学レベルでも、ナウル人学生の中途退学率はけっして高くない。その多くの原因は、すでに指摘したような留学先での不適応である。

われわれのインタビューに応じた元留学生も、「白人ばかりの寮にひとり入学し、友達もなかなかできなかった。また、英語のレベルも違うので成績も思っていたより悪く、人生に悲観することもあった。そして、冬の寒い時期に、体を壊し、これ以上留学を続ける気力がなくなったので帰島した」などと、留学時の不適応と孤立を経験した思い出を語っている。

しかし、そのほかにも、ナウルに帰島しても、十分に生活が補償されているため、きびしい学習競争に駆り立てる経済的社会的動機が希薄なことを指摘する関係者もいる。

c. エキスパトリエイト問題と人材開発

このようなこともあって、ナウル人学生の高等教育修了率は非常に低く、1～2年に1人であるかでないかの水準であるということであった。その結果、ナウル政府の主要ポストを占めるべきナウル人の人材の調達もなかなか困難で常に人材不足の状態にあるため、しかたなくオーストラリア等から期間を限って雇用されるエキスパトリエイト（お雇い外国人）と呼ばれる行政顧問・技術専門家に依存しなければならない事態が続いている。現在、これらエキスパトリエイトと呼ばれる人々は、医師、高校教師、法律家、会計士などがある。

教育大臣とのインタビューによれば、将来、ナウルでもすぐれた人材を育てて、時間をかけて現在エキスパトリエイトによって占められている政府の要職をナウル人によって置き換えてゆくということであった。しかし、そのような抱負が語られる一方、たとえば、現在予想を超える人口増のために小学校が60教室分不足しているが、これらの不足を埋める教師は、即エキスパトリエイトに依存しなければならないという如何ともしがたい現実がある。

エキスパトリエイト制度の問題は、いろいろであるが、いずれも短期であることと募集事務に手間がかかるため、安定的な人材の確保が難しく、行政や教育の一貫性が保てないことが最大の問題であるとのことであった。

このように留学制度が、思ったほどの効果を上げていない現実をみれば、U S Pの遠隔教育は、それを補う役割を果たしているといえる。事実、今回、インタビューを行なったU S Pの学生の中で、留学挫折体験をもちながら、U S Pの遠隔教育プログラムを通して、再度、仕事

に必要な資格を身につけようとしている学生たちが少なからずいたからである。

結婚のため、一時留学を中止し帰国したのち、USPの遠隔高等教育プログラムに登録をしているナウル放送局に勤務する若い女性、硝石採掘会社に設計士として勤務しながら、ほかに法律関係の資格を取得するため、コースをとっている中年の男性などがこのよい事例であろう。これらに共通するのは、USPの遠隔高等教育プログラムが留学の途中で放棄された学習を継続させる機会となっている点である。

このようなUSP遠隔高等教育プログラムの機能は、今後のナウルにおける現実的な人材開発を考える上で注目してよいと思われる。

d. リン鉱石枯渇問題とナウル・センター

ナウル・センターのもうひとつ注目すべき特徴は、先述したように、このセンターが文化・知識人たちのたまり場になっている点である。ディレクターが組織する文学サロンに集まってくる人々は、ふだんはサロンのような雰囲気を楽しんでいるようだが、この集まりの参加者は、一方で積極的に社会的発言をする人々でもある。現在のナウルが抱える最大の問題はリン鉱石枯渇後の再建問題だが、これまで大統領につながる一族支配が貫徹してきたナウルの社会にあって、このような重大で微妙な問題に関して島民が自由に発言できる雰囲気はきわめて少ない。

ナウルは大統領一族やそれにつながる血統的な人脈に統制されており、ひとたびそこから排除されると、ナウル社会の中での地位の上昇はおろか、職業機会すら奪われかねない。ナウルにあるさまざまな公共的な機関が、そのような人脈による統制を受けており、それらに異義をとなえる立場が組織される機会は、ナウルの中には見だし難い。

このような現状の中で、唯一ナウル・センターがそのような社会的発言をする人々に開放された場として機能している。ナウル・センターにそれが可能であるのは、このセンターがUSPの管轄下にあるという意味で治外法権的特権をもっているのに加えて、ディレクターのマケリタが西サモアの名家の出身であることにもよるかもしれない。ナウル社会の中で、教育機関として高い社会的影響力を維持しつつ、同時に、体制からやや自由な立場を保持できる秘密がそこにある。



写真7-5 学生の自宅訪問風景

実際、ナウル・センターには、大統領の娘も登録すれば、その大統領を父にもちながら非嫡出子であるために父に反逆し警官の職を失い、ナウル社会から孤立させられた若い男性も、大学進学資格の取得をめざして登録していた。U S Pの遠隔高等教育プログラムは、このような閉鎖性の高い島社会の中に閉ざされた社会上昇の機会を外部から提供する役割も果たしているともいえるのである。

したがって、ナウル・センターが組織するこれらの人々は、リン鉱石枯渇後のナウル社会を支えるひとつの核としての役割を担う集団として成長するかもしれない。ここに、このセンターの果たす、ナウルならではのきわめてユニークな役割がある。